



JPX-NIKKEI Mid Small

2016-2019年度選定



2021年1月期 第1四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

目次

PART1

会社概要

PART2

- ①2021年1月期第1四半期 業績概況
- ②2021年1月期第1四半期 セグメント別業績概況

PART3

2021年1月期業績見通し

PART 1

会社概要

ディスプレイ業とは

日本標準産業分類における定義

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

当社では…

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

補 足

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

ディスプレイ業界の特徴

- ◆市場規模は1兆6,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%程度）
- ◆景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

<売上高の推移>

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
乃村工藝社	115,841	125,859	143,689	未定
丹青社	75,156	82,677	81,678	未定
スペース	50,746	46,458	50,151	未定

※あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

会社概要

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。

1970年万国博覧会のパビリオンづくりの実績を契機に躍進するなか、技術とクリエイティブに磨きをかけ続け、創業以来70余年、総合ディスプレイ業のフィールドを広げてまいりました。時代を読む目を力に、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

【商号】	株式会社丹青社
【設立】	1949年10月14日
【上場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,320名（連結）
【連結子会社】	7社(海外子会社拠点含む)
【営業拠点】	国内12拠点
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

事業分野

事業区分		事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	商業施設全般（チェーンストア事業に係るものを除く）の内装（設計・施工）	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等	中央省庁、各地方自治体等
その他		事務サービス インターネット情報サービス		

業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



- | | | | |
|----------------|-------------|-------------------------|--------------|
| ■ コンサルティング | ■ デザインコンセプト | ■ 設計監理 | ■ 施設の管理運営 |
| ■ 各種調査 | ■ 平面レイアウト | ■ 制作・施工 | ■ 保守、メンテナンス |
| ■ プランニング | ■ 基本・実施設計 | ■ 空間演出のテクニカル
ディレクション | ■ 販促・イベント計画 |
| ■ 異業種提携 | ■ 空間演出提案 | | ■ 評価・検証・効果測定 |
| ■ ブランディング | | | |
| ■ プロジェクトマネジメント | | | |

「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート
調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。
お客様のニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。

業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報
伝達

P R

コスト
削減

販わい
創出

場の
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。
この空間づくりの原資となるのが
デザイン、クリエイティブです。
そして、顧客が抱えている課題を、
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

当社の特長・強み

総合ディスプレイ業

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

空間づくりを支える技術力

- ① プランナー・デザイナー 258名
- ② 制作職 416名
(内、一級建築士61名、一級施工管理技士221名)

空間づくりを支える協力会社群

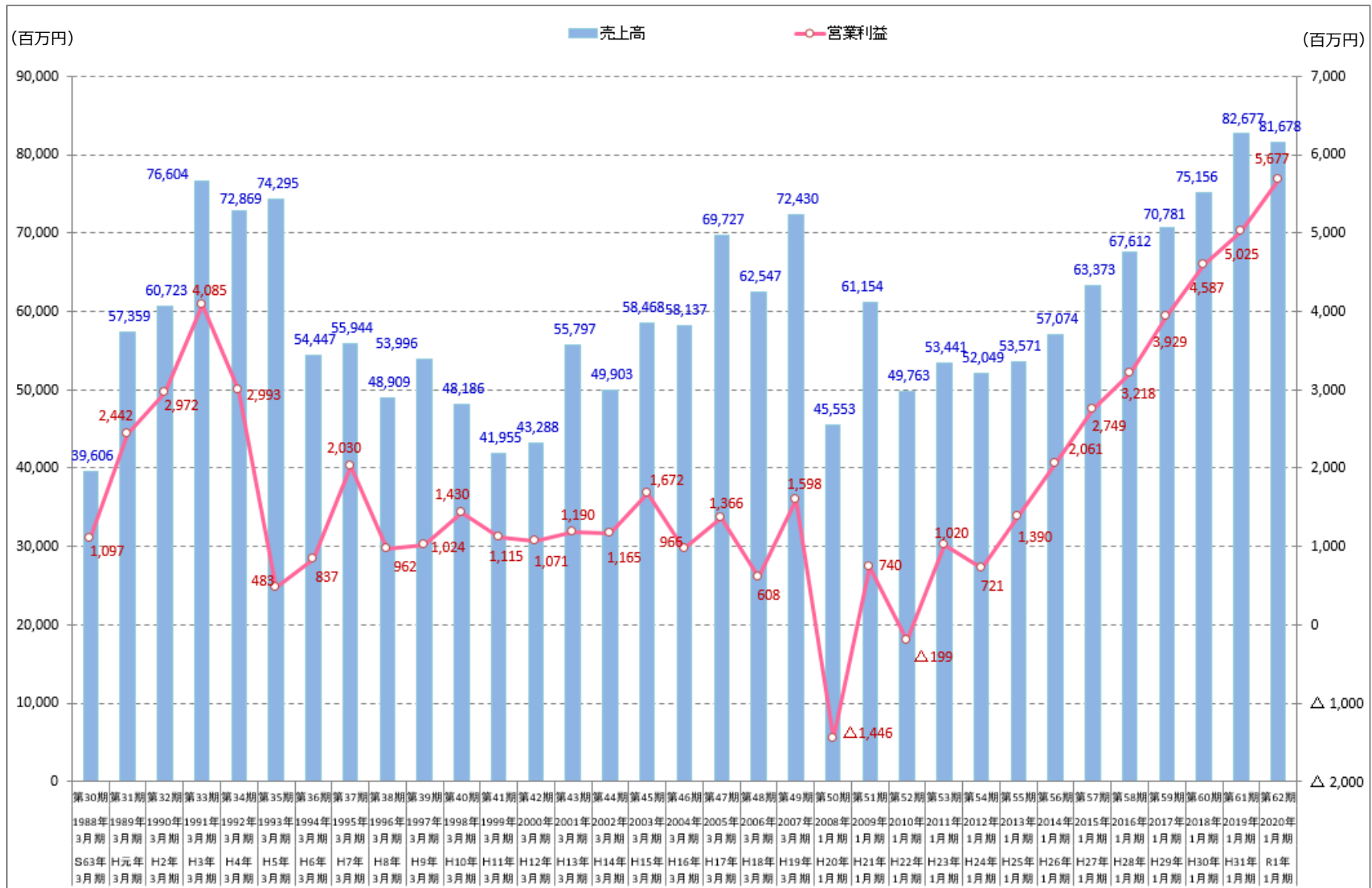
- ① 継続取引会社 約1,500社
- ② パートナー協力会社 240社

事業上の特長

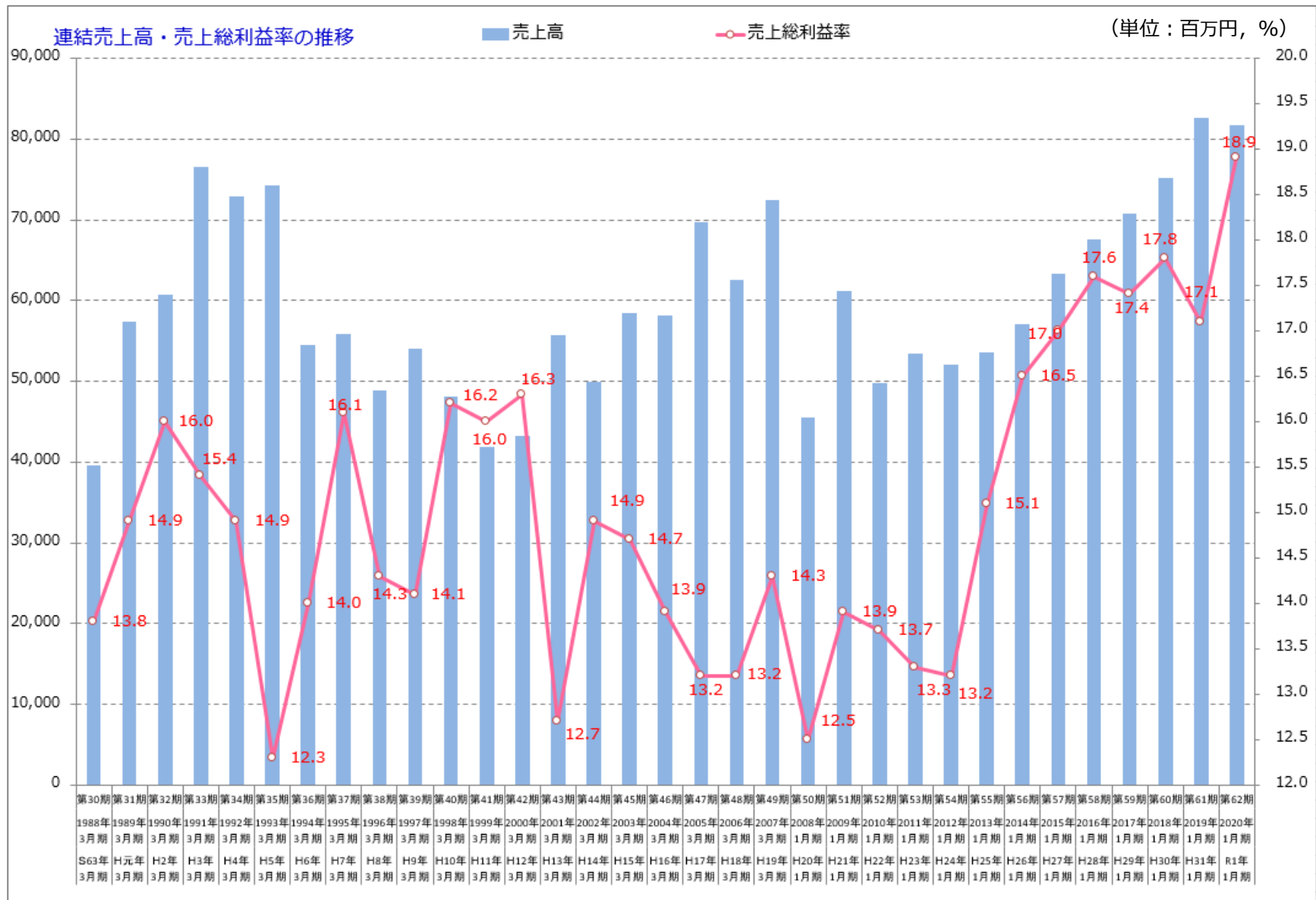
- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである
(他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)

※2020年1月末現在

業績の推移① (連結売上高および営業利益の推移)



業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)

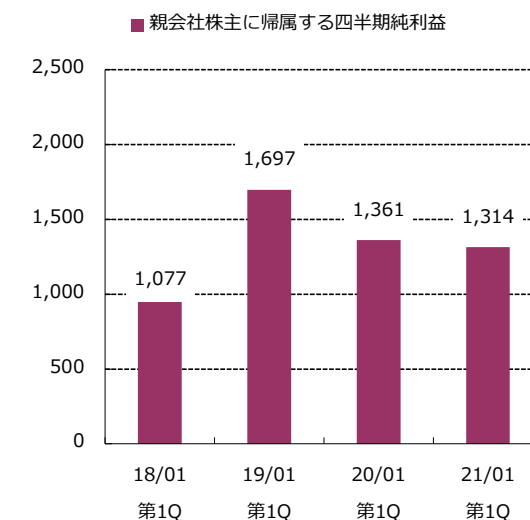
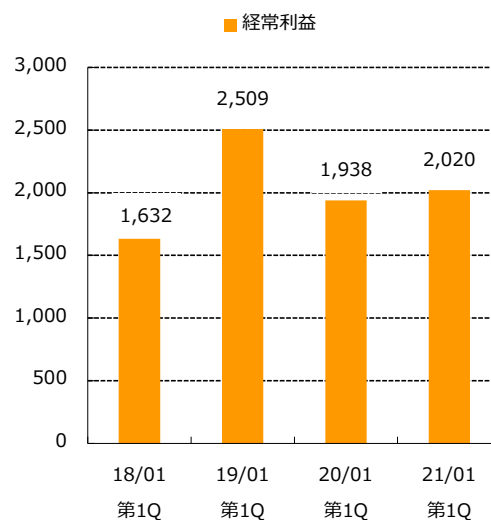
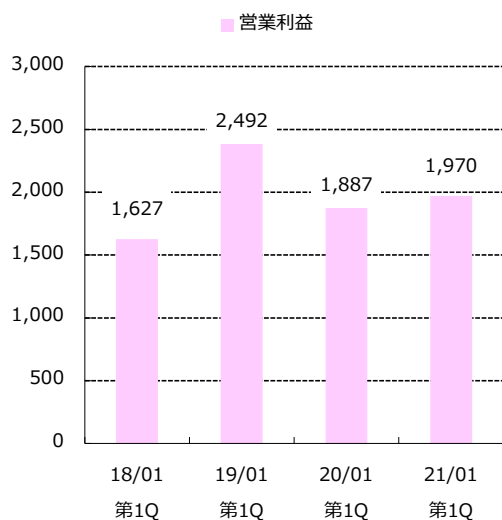
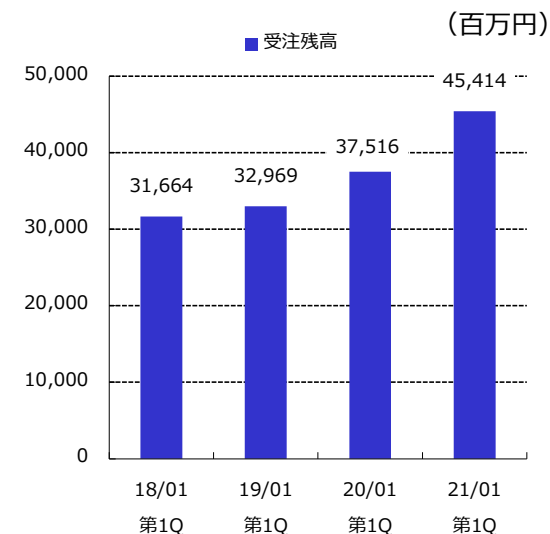
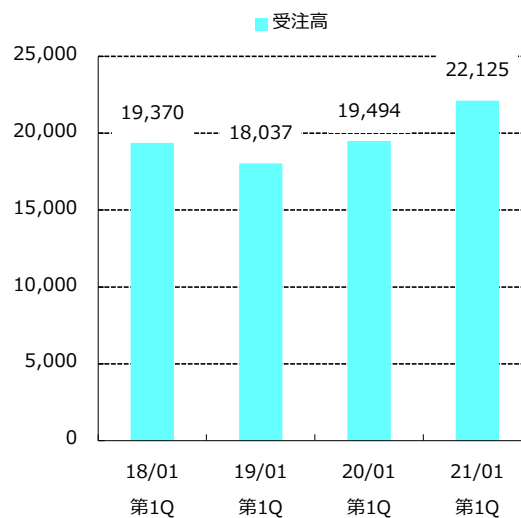
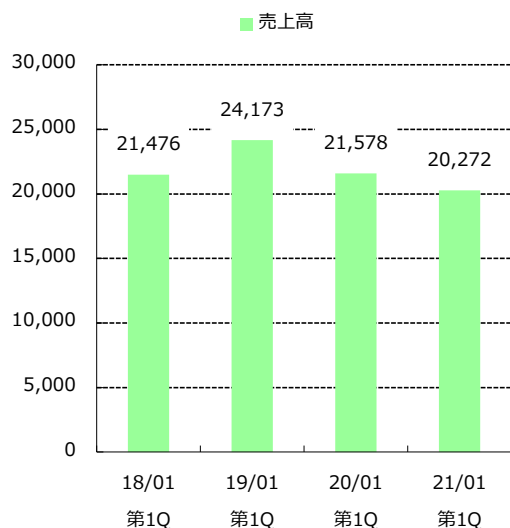


PART 2

① 2021年1月期第1四半期 業績概況

2021年1月期 第1四半期 サマリー情報

- 売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により前年同期比で減収となった。
- 営業利益は、収益性を重視した事業活動を行った結果、前年同期比で増益となった。



2021年1月期 第1四半期 P/L 概況

- 収益性重視の事業活動を行った結果、売上総利益率は20.8%となり過去最高を更新した。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の減少等により、前年同期を下回った。

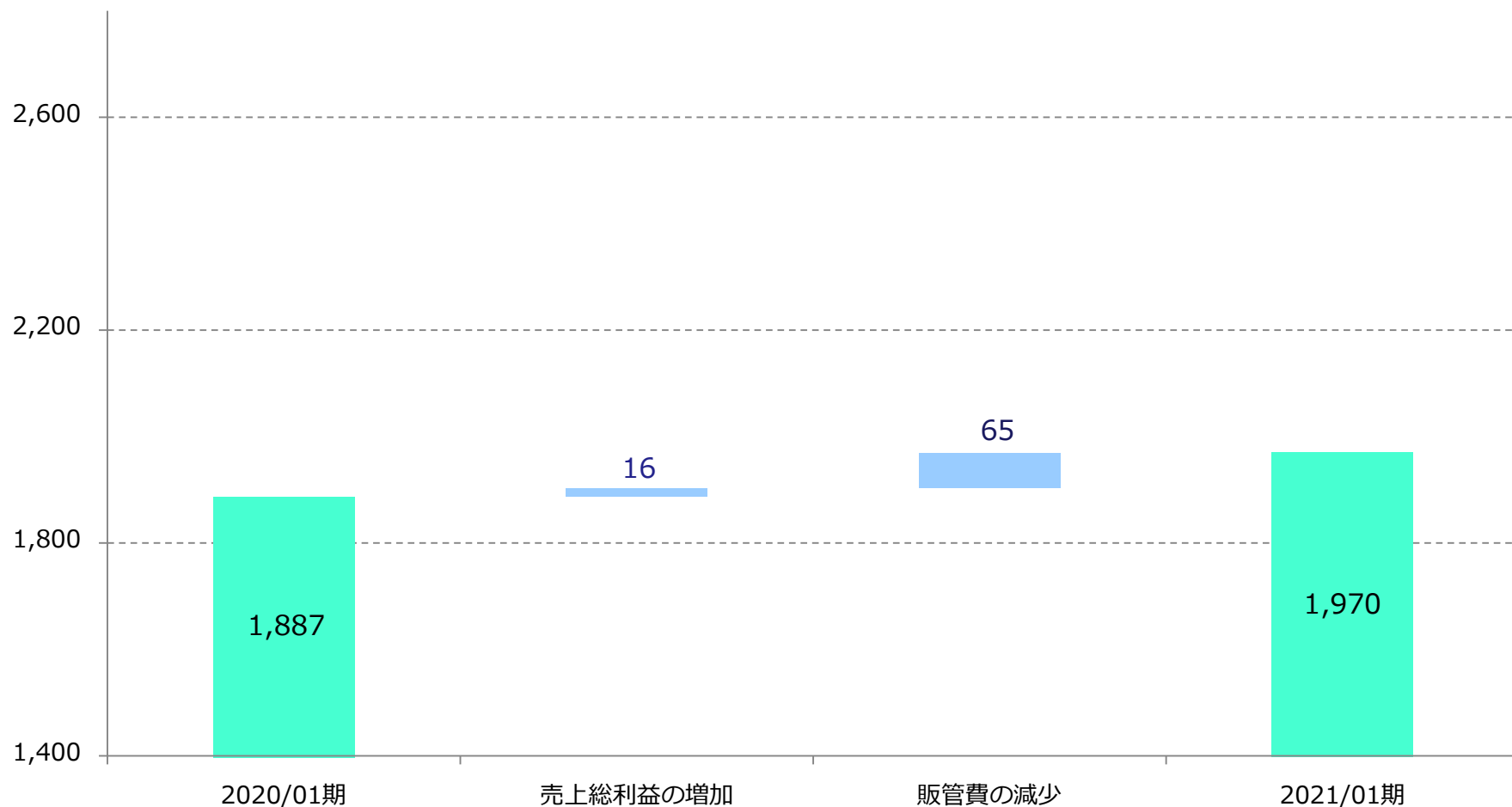
(百万円)

	20/01 第1Q		21/01 第1Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売 上 高	21,578	100.0	20,272	100.0	△1,305	
売 上 原 価	17,384	80.6	16,061	79.2	△1,322	△1.4
売上総利益	4,193	19.4	4,210	20.8	16	1.4
販 管 費	2,306	10.7	2,240	11.1	△65	0.4
営業利益	1,887	8.7	1,970	9.7	82	1.0
営 業 外 収 益	54		54		△0	
営 業 外 費 用	3		4		0	
経常利益	1,938	9.0	2,020	10.0	81	1.0
特 別 利 益	72		2		△70	
特 別 損 失	2		51		48	
法 人 税 ・ 事 業 税	709		731		22	
法 人 税 等 調 整 額	△62		△75		△12	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361	6.3	1,314	6.5	△47	0.2

E P S (円)	28.45		27.64		△0.81	
R O E (%)	5.01		4.64		△0.37	

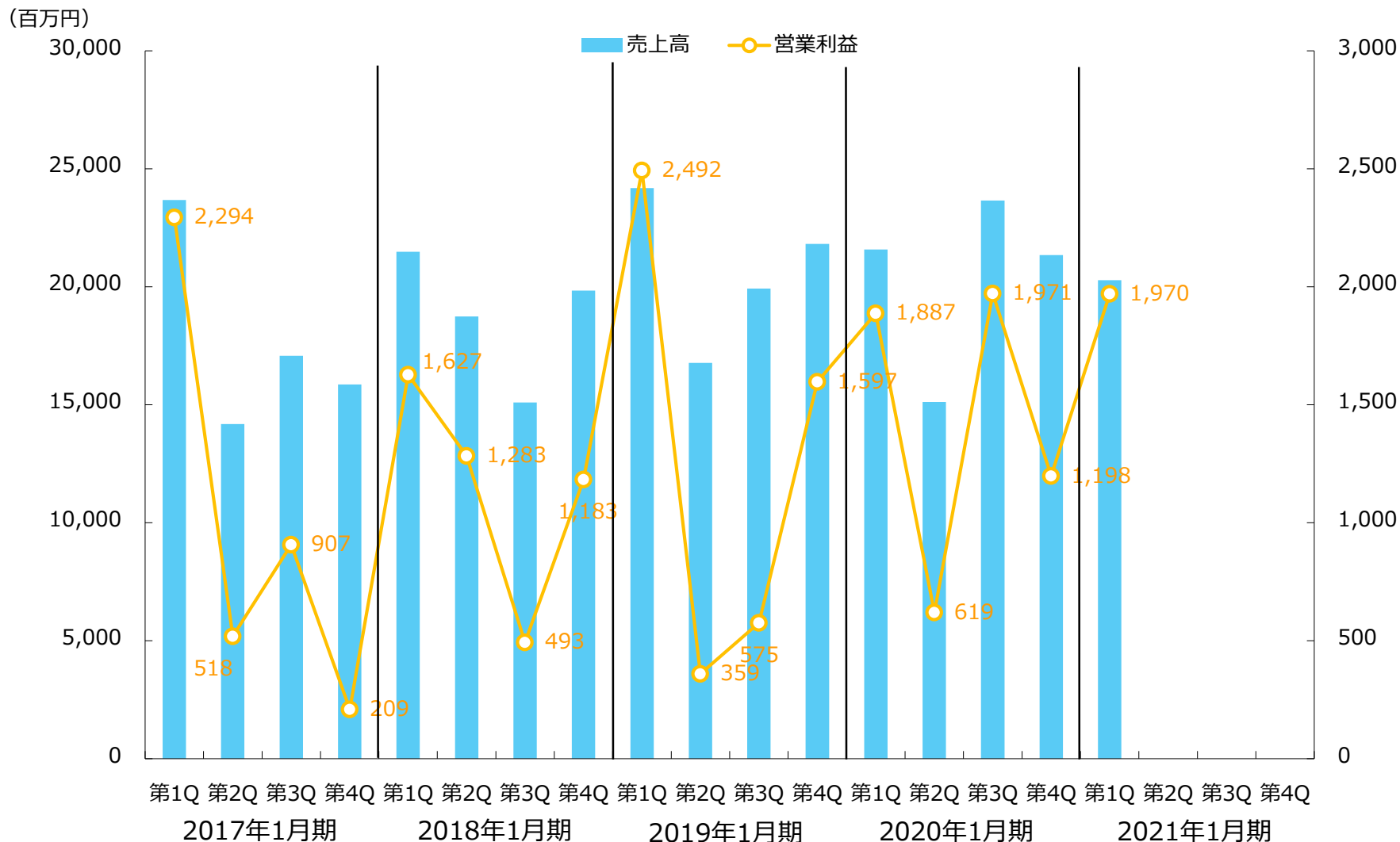
営業利益の増益要因（対前期比）

(百万円)



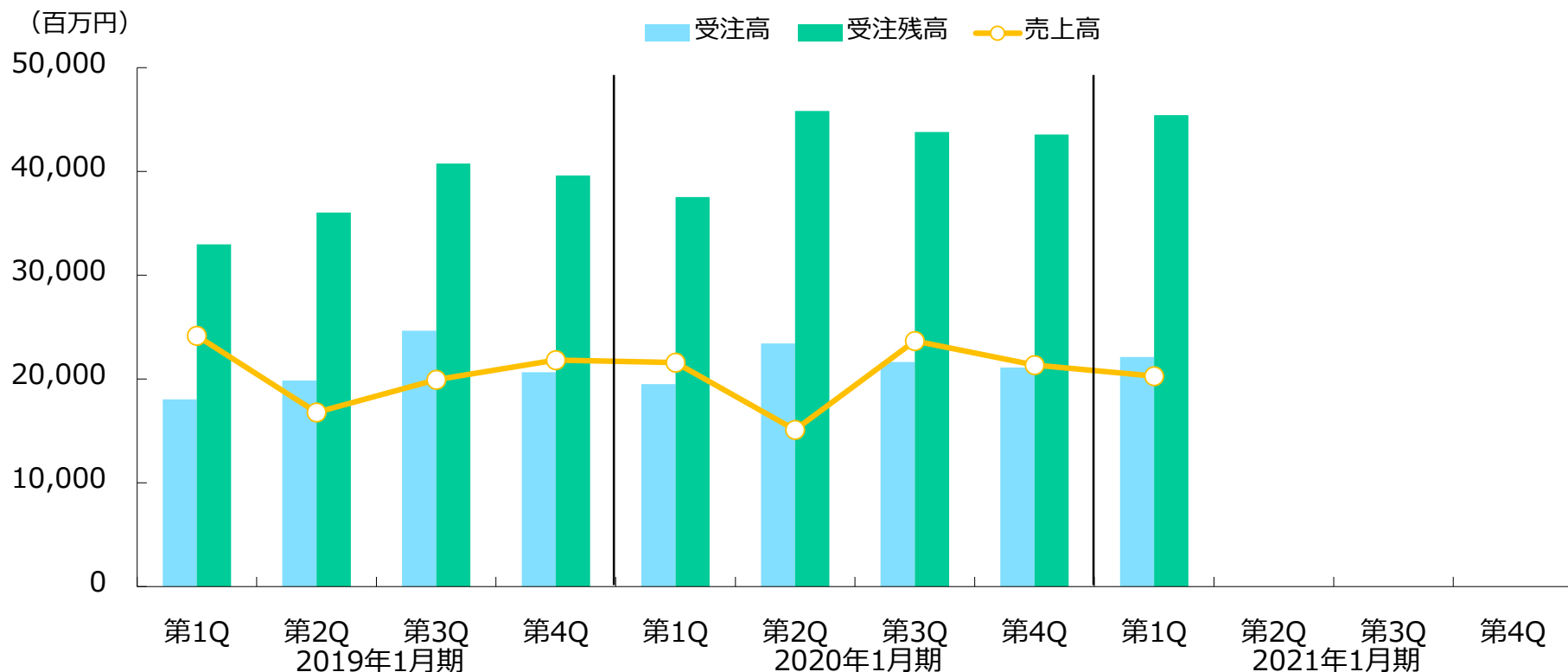
業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造ではない。
- 第4四半期の営業利益には決算賞与の影響が含まれている。
- 2018年1月期、2020年1月期はサービス分野の増加や案件の大型化等の影響で、過去の季節変動と異なる推移を示している。



各四半期の受注高・売上高・受注残高の推移

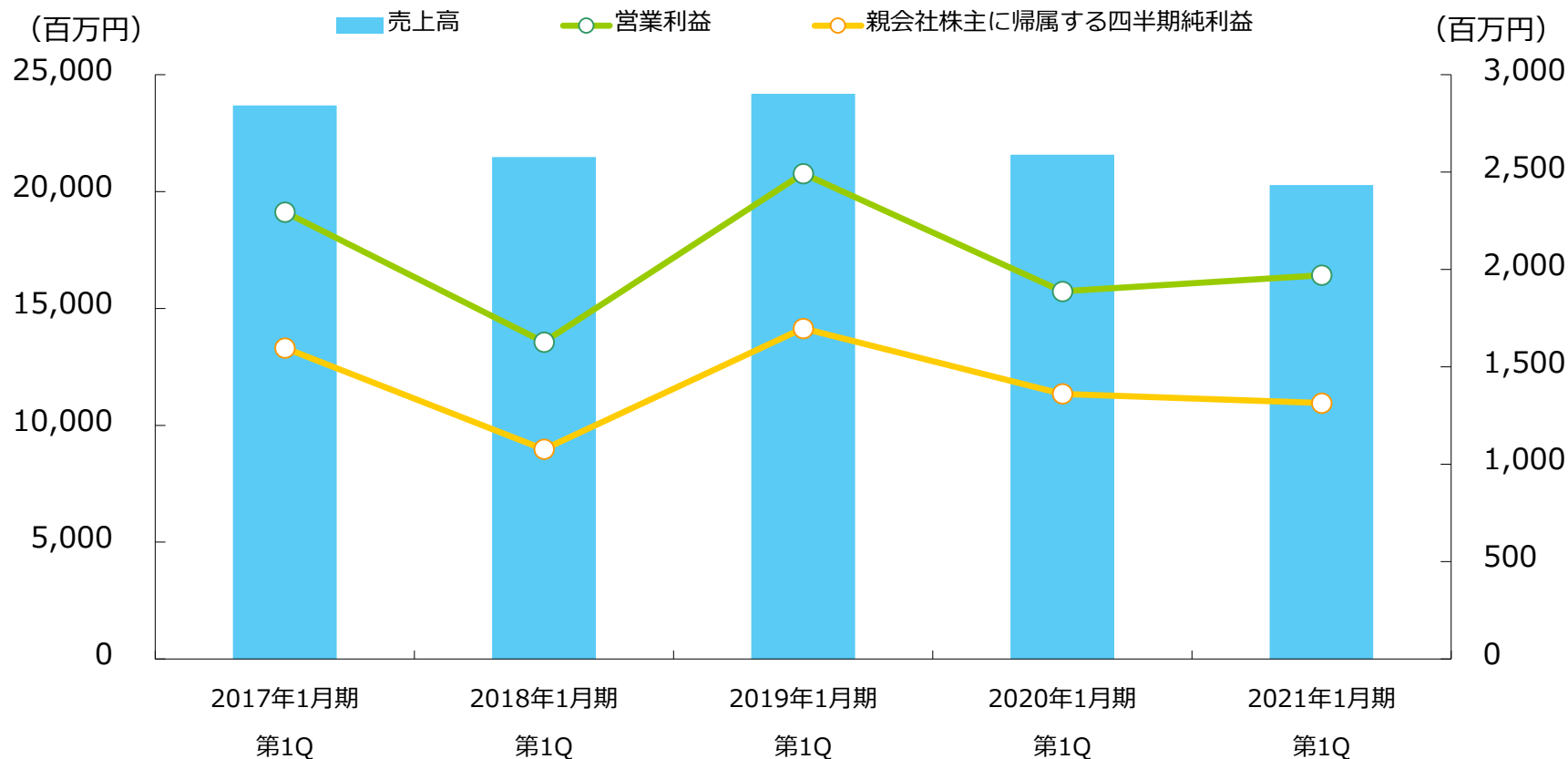
● 受注高および受注残高は前年同期を上回った。



	2019年1月期				2020年1月期				2021年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	24,173	16,772	19,916	21,814	21,578	15,116	23,649	21,334	20,272			
受注高 (百万円)	18,037	19,847	24,636	20,651	19,494	23,421	21,627	21,095	22,125			
受注残高 (百万円)	32,969	36,044	40,763	39,600	37,516	45,822	43,800	43,561	45,414			

売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

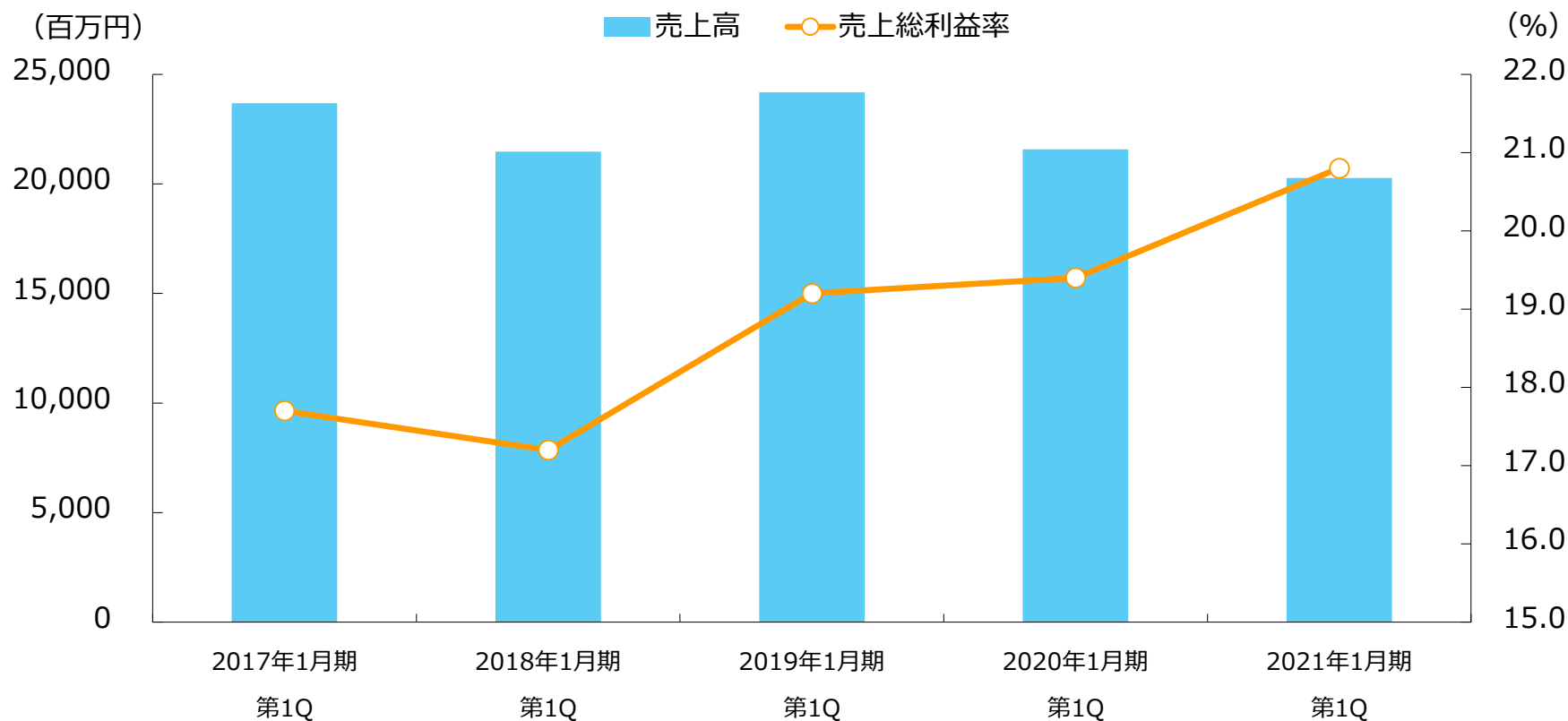
● 営業利益は、収益性重視の事業活動を行った結果、微増となった。



	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q	2020年1月期第1Q	2021年1月期第1Q
売上高 (百万円)	23,675	21,476	24,173	21,578	20,272
営業利益 (百万円)	2,294	1,627	2,492	1,887	1,970
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,597	1,077	1,697	1,361	1,314

売上高および売上総利益率の推移（各年度第1四半期）

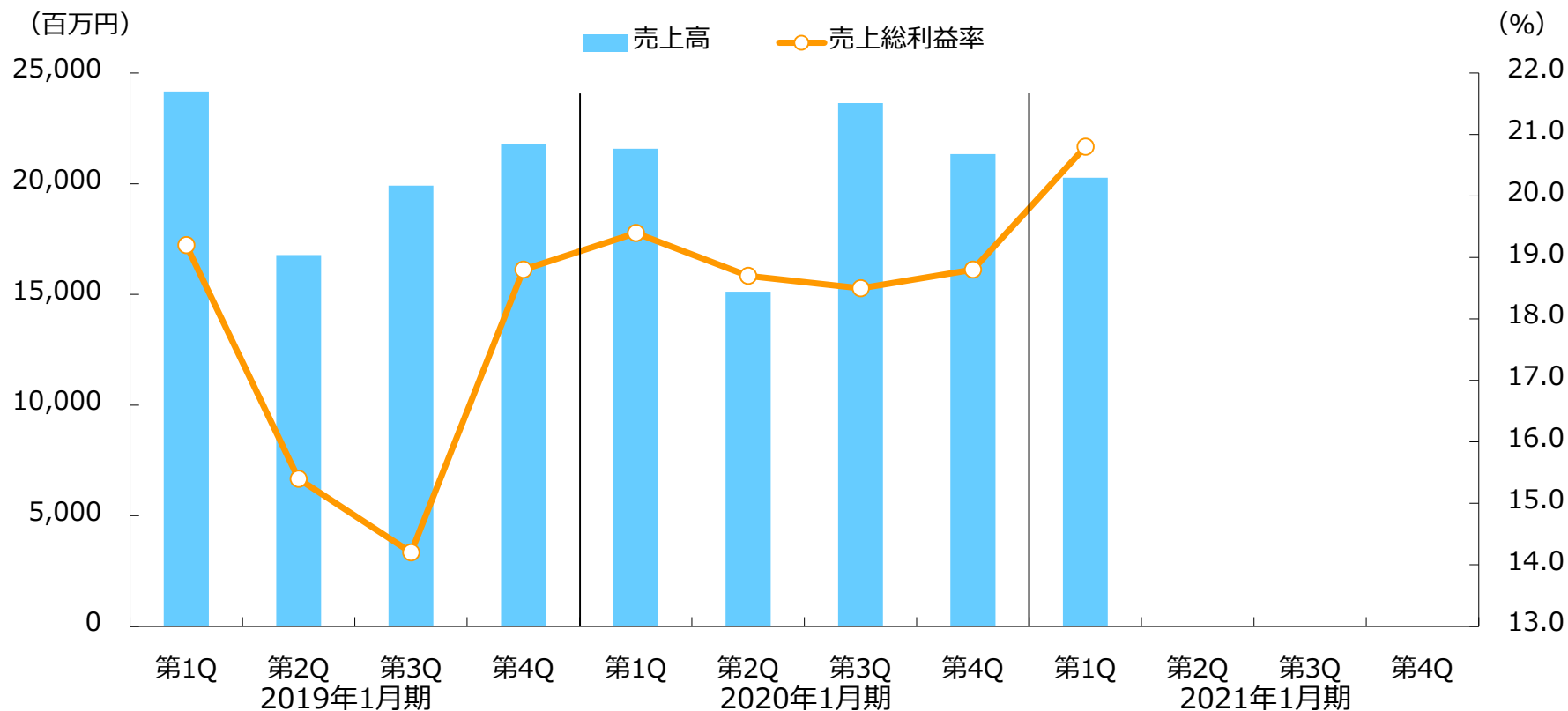
● 売上総利益率は、前年同期比で1.4ポイント増加し、過去最高を更新した。



	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q	2020年1月期第1Q	2021年1月期第1Q
売上高 (百万円)	23,675	21,476	24,173	21,578	20,272
売上総利益率 (%)	17.7	17.2	19.2	19.4	20.8

売上高および売上総利益率の推移（各四半期）

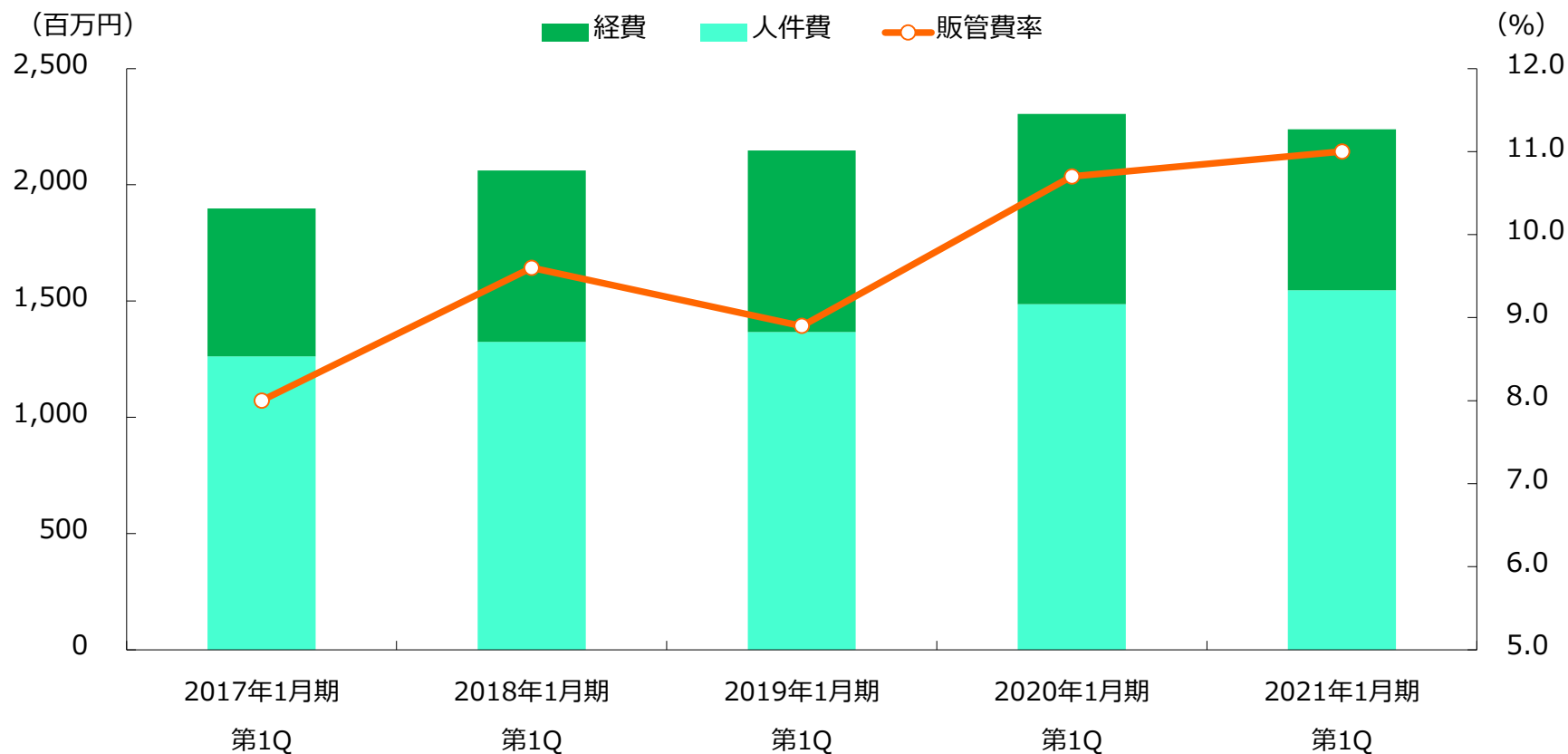
● 当第1四半期の売上総利益率は収益性重視の事業活動を行った結果、20.8%となった。



	2019年1月期				2020年1月期				2021年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	24,173	16,772	19,916	21,814	21,578	15,116	23,649	21,334	20,272			
売上総利益率 (%)	19.2	15.4	14.2	18.8	19.4	18.7	18.5	18.8	20.8			

販売費及び一般管理費の推移

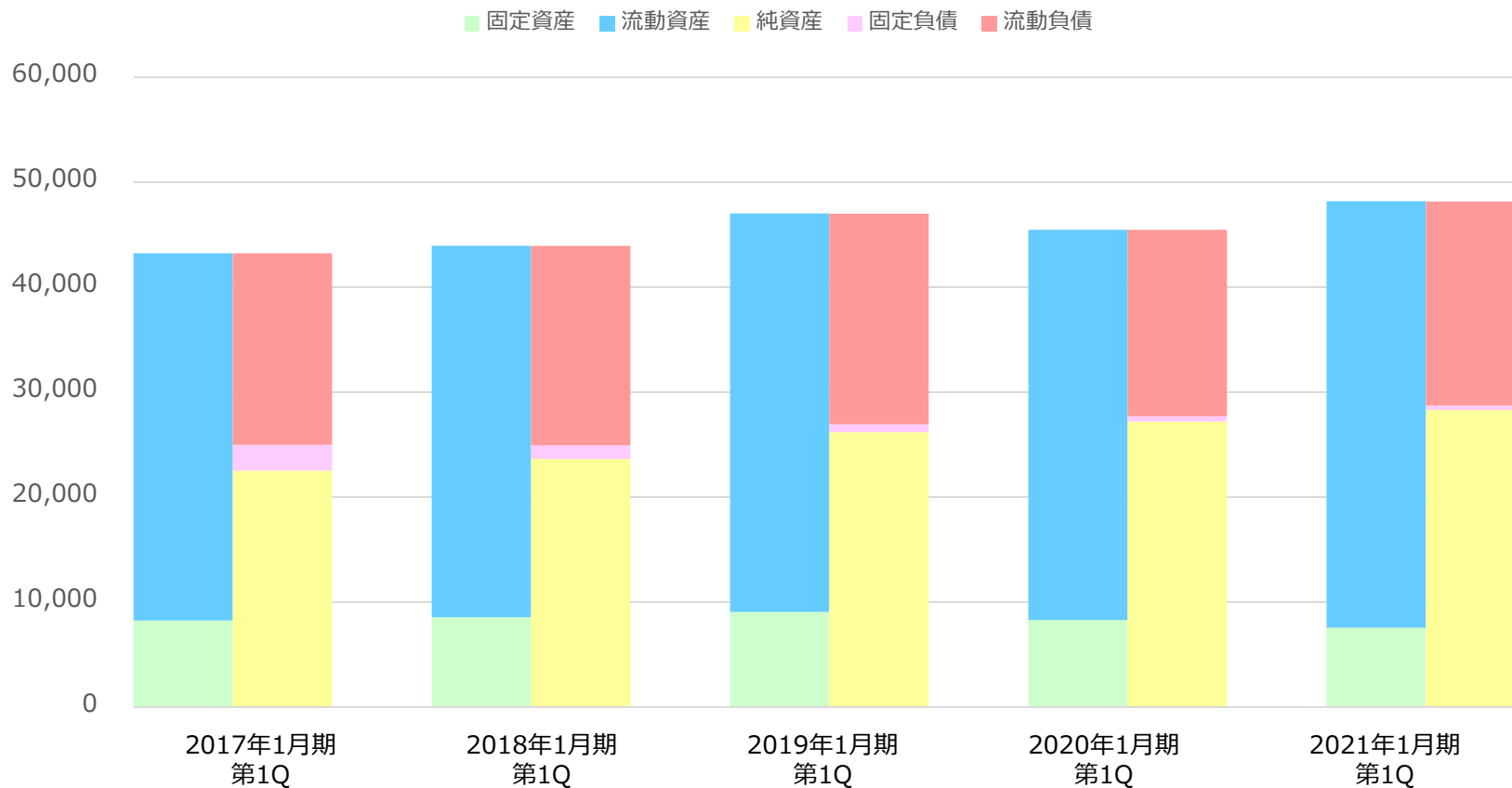
- 販管費率は、減収に伴い前年同期比で0.4ポイント増加した。
- 従業員数の推移（連結） 2019年4月：1,261人 2020年4月：1,320人となり、59人増加。



	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q	2020年1月期第1Q	2021年1月期第1Q
人件費 (百万円)	1,262	1,324	1,367	1,487	1,546
経費 (百万円)	636	738	781	818	693
販管費率 (%)	8.0	9.6	8.9	10.7	11.1

B/S 主要項目の推移

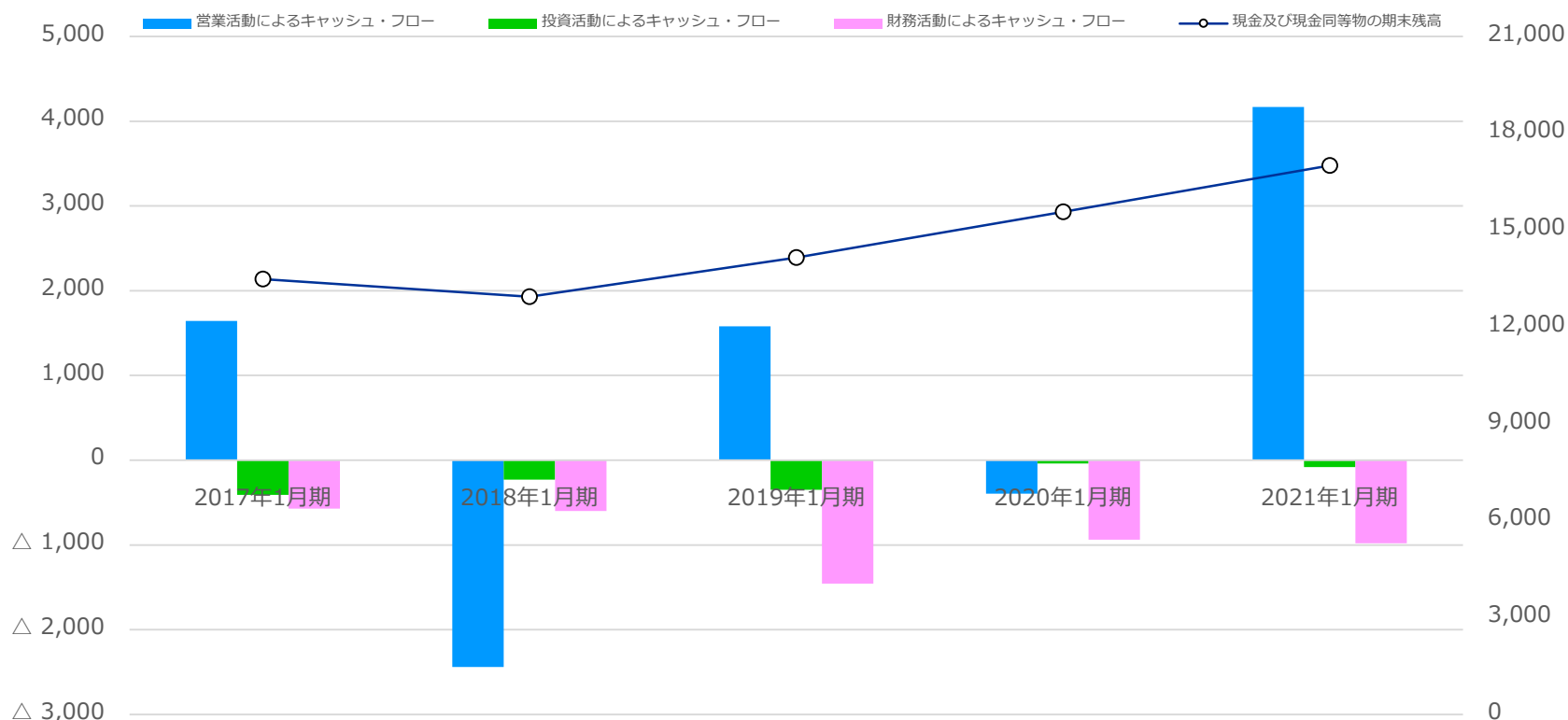
- 自己資本は283億3百万円となり、対前年同期比で10億97百万円の増加となった。
- 自己資本比率 58.7%（前年同期比△1.1ポイント）



	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q	2020年1月期第1Q	2021年1月期第1Q
自己資本 (百万円)	22,522	23,619	26,176	27,206	28,303
自己資本比率 (%)	52.1	53.7	55.7	59.8	58.7

キャッシュ・フローの推移

- 税金等調整前四半期純利益を19億70百万円計上したことや受取手形・完成工事未収入金等が36億94百万円減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは41億66百万円となった。



(単位：百万円)	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q	2020年1月期第1Q	2021年1月期第1Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642	△2,440	1,580	△394	4,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△228	△347	△40	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571	△600	△1,456	△938	△980
現金及び現金同等物の期末残高	13,487	12,935	14,151	15,568	16,998

PART 2

②2021年1月期第1四半期 セグメント別業績概況

2021年1月期 第1四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他施設事業	主にオフィスやテーマパーク等の案件が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による工事の中断や工期の変更等により、翌四半期以降へ繰り越す案件が増加したこと等により、売上高は前年同期を下回った。しかしながら、収益性を重視した事業活動を行った結果、営業利益については前年同期を上回った。
● チェーンストア事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う工事の中断や工期の変更等の影響を受けたものの、主に飲食店分野およびその他専門店分野において、大型案件が増加したこと等により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回った。
● 文化施設事業	大型案件が減少したこと等から、売上高、営業利益ともに前年同期を下回った。
● その他	ディスプレイ業界以外の事務サービス等が堅調に推移し、売上高については、前年同期を上回ったものの、営業利益については、収益性は及ばず前年同期を下回った。

(百万円)

売上高

営業利益

	20/01 第1Q	21/01 第1Q	増減
商業その他施設事業	12,043	10,324	△1,718
チェーンストア事業	5,521	6,269	748
文化施設事業	3,921	3,582	△338
その他	92	95	2
調整額	—	—	—
合計	21,578	20,272	△1,305

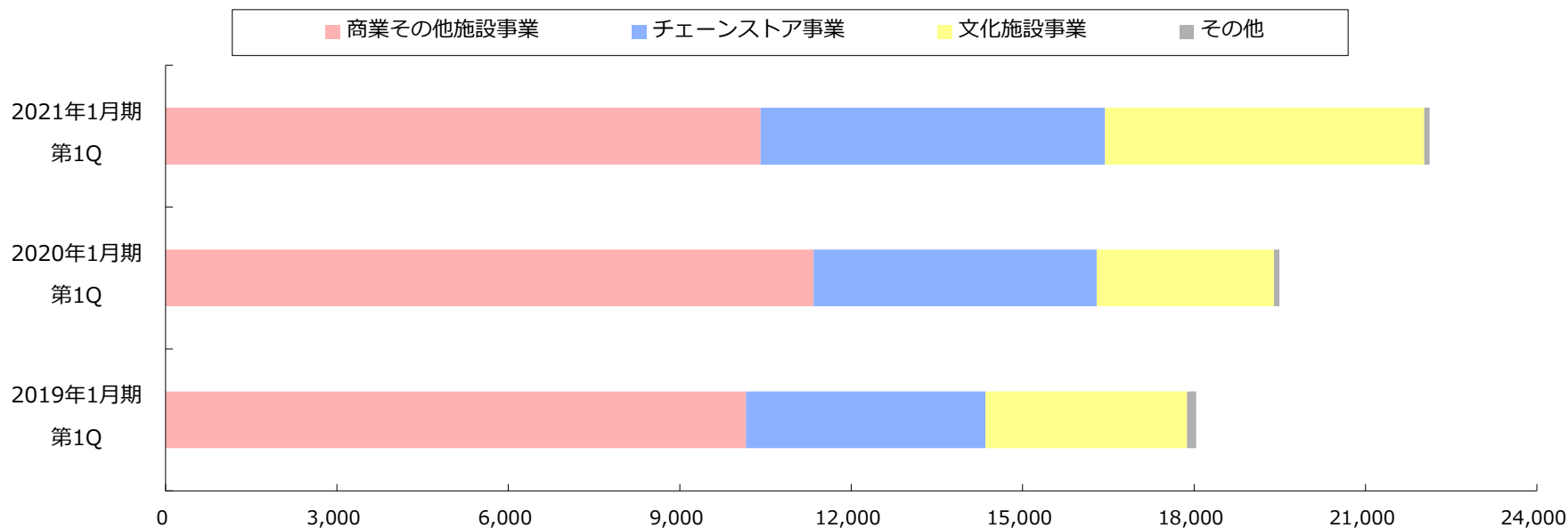
	20/01 第1Q	21/01 第1Q	増減
商業その他施設事業	984	1,085	100
チェーンストア事業	402	471	68
文化施設事業	450	377	△73
その他	51	43	△7
調整額	△2	△7	△5
合計	1,887	1,970	82

セグメント別 受注高の状況

- 主に文化施設事業において、大型案件の受注が増加したこと等により、全体では前年同期比で26億31百万円の増加となった。

(百万円)

	19/01 第1Q	20/01 第1Q	21/01 第1Q	前期同期比増減
商業その他施設事業	10,161	11,340	10,415	△925
チェーンストア事業	4,191	4,957	6,025	1,067
文化施設事業	3,523	3,104	5,590	2,485
その他	161	92	95	2
受注高合計	18,037	19,494	22,125	2,631

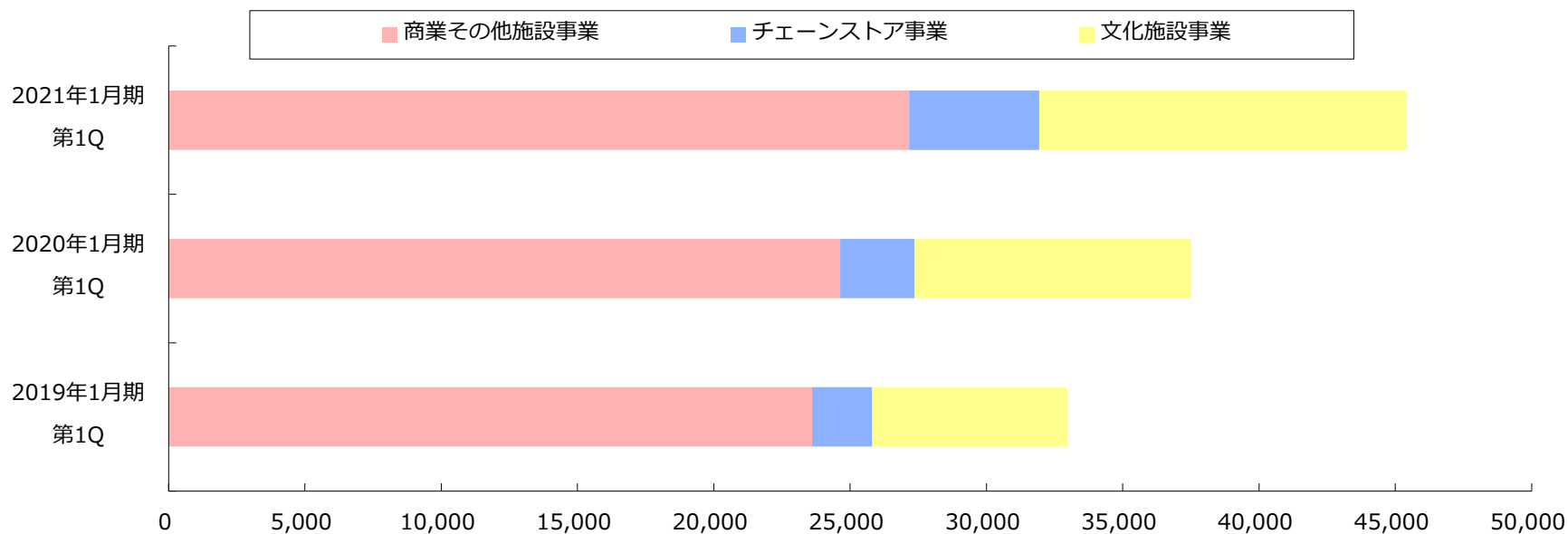


セグメント別 受注残高の状況

- 受注残高は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う工期の変更の影響により、翌四半期以降に繰り越す案件が増加したことおよび文化施設事業の受注高が増加したこと等により、前年同期を上回った。

(百万円)

	19/01 第1Q	20/01 第1Q	21/01 第1Q	前期同期比増減
商業その他施設事業	23,610	24,634	27,169	2,534
チェーンストア事業	2,194	2,738	4,773	2,035
文化施設事業	7,164	10,143	13,471	3,327
その他	—	—	—	—
受注残高合計	32,969	37,516	45,414	7,897



PART 3

2021年1月期業績見通し

新型コロナウイルス感染症拡大による影響

市場環境への影響

商業その他施設事業	東京オリンピック・パラリンピックを含むイベントの中止・延期・自粛、設備投資の抑制、大型開発の延期・長期化
チェーンストア事業	クライアントの出店計画修正
文化施設事業	官公庁関連の計画延期・縮小等

事業活動への影響

商業その他施設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・受注活動の停滞 ・緊急事態宣言による工事の中断や工期の変更 ・海外で製造・加工を行っている各種建材、家具什器等の調達難 ⇒調達難については現在解消傾向にある。
チェーンストア事業	
文化施設事業	

今後の業績への影響

※ 当社の事業特性上、新型コロナウイルス感染症拡大のような事態が業績に与える影響は、遅行する傾向にある。

商業その他施設事業	影響について精査中 ※ 東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴う影響（規模、計上時期等）については未定
チェーンストア事業	影響について精査中
文化施設事業	影響について精査中

2021年1月期 業績見通し

【第2四半期(累計)連結業績予想】

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による工事の中断や工期の変更等により、主に商業その他施設事業および文化施設事業で減少する見通し。利益面についても、一部では収益性に改善傾向もみられるが、売上高の減少を吸収するまでには至らず、当初計画から減少する見通し。

【通期連結業績予想】

新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立っていないため、今後の業績に与える規模が不明瞭であり、現時点で合理的な算定を行うことが困難であることから、一旦取り下げ、未定といたします。

(百万円)

	2020年1月期				2021年1月期			
	第2Q実績		通期実績		第2Q見通し		通期見通し	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	42,916		85,639		35,100		—	
売上高	36,695	100.0	81,678	100.0	37,300	100.0	—	—
売上総利益	7,021	19.1	15,406	18.9	7,200	19.3	—	—
営業利益	2,507	6.8	5,677	7.0	2,500	6.7	—	—
経常利益	2,604	7.1	5,870	7.2	2,550	6.8	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,768	4.8	4,074	5.0	1,600	4.3	—	—
E P S (円)	37.02		85.53		33.64		—	
R O E (%)	6.5		14.8		5.6		—	

※2020年6月10日付で、2020年3月12日に公表した2021年1月期第2四半期(累計)および通期の業績予想を修正いたしました。

※通期連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

2021年1月期 セグメント別 業績見通し

(百万円)

		2020年1月期		2021年1月期	
		第2Q実績	通期実績	第2Q見通し	通期見通し
受	商業その他施設事業	24,790	51,622	16,700	—
	チェーンストア事業	11,746	23,217	9,200	—
	文化施設事業	6,184	10,359	9,000	—
	その他	195	441	200	—
受注高計		42,916	85,639	35,100	—
売	商業その他施設事業	21,206	49,880	21,100	—
	チェーンストア事業	9,840	21,501	10,900	—
	文化施設事業	5,453	9,855	5,100	—
	その他	195	441	200	—
売上高計		36,695	81,678	37,300	—
営	商業その他施設事業	1,536	4,017	1,640	—
	チェーンストア事業	592	1,234	550	—
	文化施設事業	284	237	260	—
	その他	109	176	50	—
	調整額	△16	11	—	—
営業利益計		2,507	5,677	2,500	—

株主還元に関する方針

【重視する経営指標】

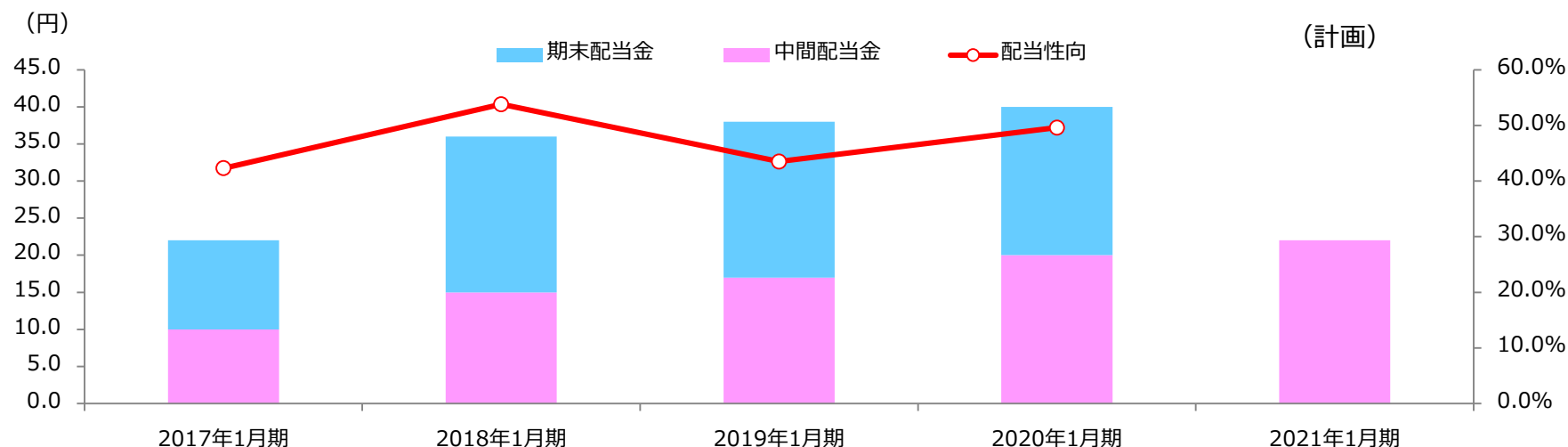
ROE 10%以上

【連結配当性向】

還元目標は配当性向50%以上

※ 2019年1月期および2020年1月期については、特別利益の要素を除いたうえで、50%還元としております。

※ 2021年1月期については、通期の連結業績予想を未定としたことから、期末配当予想についても一旦取り下げ、未定とさせていただきます。



	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	10.00	15.00	17.00	20.00	22.0
期末配当金 (円)	12.00	21.00	21.00	22.00	未定
合計 (円)	22.00	36.00	38.00	42.00	—
連結配当性向 (%)	40.3	53.8	43.5	49.1	—
発行済株式総数 (株)	48,424,071	48,424,071	48,424,071	48,424,071	48,424,071

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日

市場環境／事業環境の見通し

セグメント	分野	現状～2020年	2020年以降
商業その他施設 事業	商業分野 (百貨店・量販店・複合商業施設・専門店)	市場規模は大きいですが、競争は厳しい。インバウンドに係る「モノ消費」は一巡したが、今後は「コト消費」に関連した市場拡大が見込まれる。	<p style="color: red; font-weight: bold;">新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞を踏まえ、今後の事業環境については、現在精査中。</p>
	プロモーション分野 (イベント・展示会・販促施設)	企業の展示会やショールーム等販促投資需要は増加傾向。また、ICTを活用した周辺需要も伸びてきている。	
	サービス分野 (ホテル・ブライダル、交通チャネル、エンターテインメント)	観光立国の政策、訪日外国人の増加に伴い、空港施設、ホテル、アミューズメント施設等の需要が伸びている。	
チェーンストア 事業	飲食店分野	商業その他施設事業と同様の傾向。	
	アパレル分野		
	その他 (コンビニ、教育施設等)		
	メンテナンス分野	店舗保守・ファシリティサポート市場は拡大傾向にある。	
文化施設 事業	展示空間	現状、官民ともに投資は増加傾向。	
	プロデュース	当社の取扱いは未だ少数だが、PFI、PPPの需要は増加傾向。	

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

I Rに関するお問い合わせ
総務部 I R担当
(ir @ tanseisha.co.jp)